

## いよいよ立ち上げた議員連盟「郵政事業研究会」

### 制度設計の改善にもメスを

聞き手 本誌・(社)通信研究会事務局長 島崎忠宏

—このたび、自由民主党内に「郵政事業研究会」という議連を立ち上げられ、郵政事業を熟知している山口先生がその代表になられました。今後の活動には衆目が期待しているところで、早速ですが、議連発足の経緯からお聞かせください。

**山口先生** 去年、私どもが復党した時点で、実は、秘密裏に二十数名で勉強会を発足させました。それは、去年十月一日の民営化を控えてやつぱり様々な問題が出てきたので、勉強しながら日本郵政に改善策を求める必要があるとの考えからでした。

この時のメンバーは、ほとんどが郵政民営化を反対した人が中心で、ほかに、賛成に回ったけれども止むに止まれぬ事情があった人とか、要は、気の合った人が集いました。当時マスコミにも報じられましたが、賛成に回った人の中には、当時の執行部によって個人的弱点で追い込まれて転向させられた人も多かったのです。そうした方々にも加わってもらいました。

いよいよ民営化になって、こちらも議連を立ち上げたいと準備を進め、口コミで理解ある人呼びかけ、根回しをして、ようやくこのほど五十名の限定メンバーで「郵政事業研究会」を立ち上げたのです。今後さらに増やして行きたいと思っています。

二年前の様々な状況を経験していますので、実は今回は、まず、党の幹部に相談しました。幹事長はじめ、選対委員長等にも納得頂いた上でのスタートとなったのです。二年半前の経験を踏まえ、しつかりした形をつくったのです。

—民営化後、先生方にもご存知のとおり、様々な弊害や問題が出てきています。「郵政事業研究会」ではどのような形で検証し、問題解決のための修正、改善を求められていくのですか。

**山口先生** 民営・分社化後の中身は、予想通り余りにもひどい状況です。その一つ一つを検証していきたいと思っています。

一つは、国会の附帯決議が守られていないとか、竹中大臣の答弁で、民営化したらいかにもサービスが良くなるといったことが全く逆になっていきます。まずこうした観点からの検証を行います。これは、制度設計自体に問題があると思われる部分です。郵便局と郵便事業がうまくいっていないとか、日本郵政がグループとしての機能を果たしていないところが顕著に見受けられます。また、利用者から見れば未だに郵政事業は一体だと思っています。ですから当然、さまざまな苦情は郵便局にいきます。郵貯、簡保はそれなりの受け答えはできて、郵便の場合は別会社ではというような説明では通りません。

つまり、制度設計に問題があれば、その矛盾点を洗い出していきたいと思っています。法改正を要しないものならばどんどん改善を求めていきますし、法改正が必要な場合は、当然検討していきます。

制度設計の中で、例えば一体経営がうまくいっていないところがあります。郵貯関係の文書をヤマトに依頼するなんて言語道断、馬鹿げた話です。これは氷山の一角で、分社化したことで経営陣の意識の中にそういう考え方があり、これは是正しなければなりません。

二つ目は、第一線の郵便局で働く環境が目茶苦茶になっているということです。郵便局長さんは、最近流行りの「名ばかり管理職」になってしまい、やり甲斐もモチベーションを上げる要素も全くありません。この状況を何とかしたいと思っています。

この点については、全特が行った「民営化後の郵便局の実態を調査したアンケート」等を参考にしています。その中には、法律をいじらなくても

改善できるものが多くあります。その成果の一つが「郵便局活方向上宣言」です。これがちゃんと守られれば、郵便局は大分良くなります。やはり局長さんがやり甲斐を持って頑張れるような職場環境、かつ過重労働とならない状況をつくらないとグループ全体に活気が出てきません。

当面は、現状をしっかり把握し、法律を改正しなくてもできる改善はどんどんやらせていただきます。そして少しでも職場環境を良くしていきたい。同時に、検証を進めるなかで制度設計上に問題があるならば、制度を変える方向でとりまめをしていきたい。研究会はこの二本建てで進めていきます。

—— 来年三月には郵政民営化委員会による見直しの時期を迎えます。議連としては今後どのように進めていかれますか。

山口先生 私としては、今後働く人、要するに組合の話も聞きたいと思っています。今までなら郵便局長の元で働いていた人たちが、集配センター化で郵便局を間仕切りで仕切り仕事をしています。その意味で配達される皆さんの苦勞も聞いていきたいと思っています。同時に、消費者、利用者の話も聞いていきたい。そうしていろんな方からいろんな話を伺う中で、問題点を浮き彫りにしたいと思っています。また、世論も正しい理解をしてもらいたい。二年前には、間違った情報を元に、世論が右往左往しました。国民により正確な姿を知っていただきたいと思っています。

郵政民営化の見直し時期は、法律で来年三月と

決まっています。そこで、現状はこうなっている、制度設計はここに問題があるといったことを、この秋くらいには議連としての中間報告的なものを出したいと考えています。議連として何らかの意志表示、問題提起、叩き台の提示みたいなものは、この秋には必要です。これを元に党内世論を固め、野党の皆さんにも声掛けをする時期がくると思っています。

—— 先般の自民党総務部会・郵政政策小委員会ではこれまででない真剣な質疑応答がされたと同っています。

山口先生 去年の総務部会の小委員会でも西川社長に真剣に質問を浴びせていました。時間がなくて園田小委員長が質疑を打ち切ったほどです。今回の総務部会も騒然となって、もう一度やるということで打ち切りとなりました。総務部会の委員のほとんどは、日本郵政はこのままではいけないという気持ちを抱えています。議連としても組織的に系統立った話を進められればよいと思いますし、ある意味で、部会のエンジンになればよいとも思っています。

私たちがある程度のメンバーは、地元局長さんたちと情報交換を絶えず続けていたから



事情はよく分かるのですが、多くの自民党議員はそうした接触もなく、情報が入らないので現状が分からないため、一時期は質疑がどうしてもアウトになっていたのです。それがここに来て民営化の問題が分かり始めてきたのです。

現場の皆さんは、遠慮なしに、「郵政民営化のお陰で現場はこんなにひどいことになった」と、どんどん地元の議員に上げていただきたい。ともかく二年前みたいに、間違った情報とマスコミのミスリードによって、あのような結果を招いたのは非常に残念です。今回はくれぐれもおなじことを繰り返さないようにと考えています。

—— 分社化の問題点もいろいろあります。例えば昨年四月に総務省に提出された承継計画と平成二十年度の郵便局会社の事業計画とを見比べると、委託手数料が大目減りしています。

山口先生 これも研究会で指摘しました。ちゃんとした説明もなく、「郵貯、簡保の収益が思わしくないので委託手数料を下げますよ」ということでは先が思いやられます。儲からないから手数料は下げるといことは、極論すれば委託打ち切りみたいな話も出てきます。しかも、郵貯も簡保も平成二十年度の事業計画を出さなかったのです。恐らく、民間会社と位置付けからそうしたのでしょう。しかし、今の段階でゆうちょ銀行、かんぽ生命の株は持ち株会社である日本郵政が一〇〇％持っているのです。株主は国です。そういった段階で、民間会社の真似事をして計画も出さないのでおかしな話です。委託手数料にしても事業計画がない

のですから、誰も納得ができません。

この例をひとつとってみても、国会や総務省から離れよう離れようと勝手なことをしている。それはいきません。郵政事業は国民の財産ですし、あれだけ国会での議論を経て十五の附帯決議が付けられているのです。郵貯、簡保だけ生き残ればいいといった身勝手は許されません。

人事にしても郵政事業を分かっているのは、会社幹部ではなく中間管理者です。しかも、いろいろなものごとを決めるとき、例えば、日通やローソンの提携にしても、新規事業にしてもほんの一部の幹部がやっています。だから、やることなすことチグハグになって、会社全体がうまくいかないし、現場の不信感も強くなる一方です。これらの点については法改正を要しないことなので、どしどし改善を求めていくつもりです。

—— 会社間の委託契約条項の中に、期間の定めのない契約に移行した後は、六カ月を経過する日をもって協議がまとまらなければ、協議をうちきり委託契約を解除することができるという項目があります。このようなことは先生方には周知されていたのですか。

山口先生 契約が結ばれるまで知りませんでした。こういう基本にかかわることが勝手に行われているのです。しかし、抜かすの宝刀というものがあります。国会や自民党、総務省の意向を無視してそうしたことをやったら経営陣は、ただでは済みません。局舎の問題にしても、松原委員会（郵政事業の関連法人の整理・見直しに関する委員会）の最終報告でその点に触れています。この報告

は取り上げられないことになっています。買上げ、借上げの併立です。今までどおりそのまま保持できるようなっています。

ところが、その辺も、松原委員会の報告にも良いところがあるから尊重したいとかブレてきています。まるで時計の振り子みたいにあつちに傾き、こつちに傾き、定まらない。この点はきつちりと詰めておきたい。約束したことはしつかり守ってもらおうということです。

—— 最後になりましたが、現場第一線で働く局長さんに励ましの言葉をお願いします。

山口先生 本当に国民にとって大事な、なくてはならないお仕事をしているわけですから、自覚と誇りを持ってやっていただきたい。確かに皆さんは大いに不安があると思います。基本的には国民のための郵政事業であり、皆さんにとってやり甲斐のある職場にするために、私も国会議員の一人として、また、自民党の議連のメンバーとして、日本郵政会社に対して約束したことはきつちりやっけてもらいますし、直すべきところは直していきたくと思っています。

ひまわりサービスにしてもワンストップ行政サービスにしても、地方にとってはなくてはならないサービスです。こうした公的な側面を持つ日本郵政は、イメージとしては公社のような形で良いと思っています。郵政公社は国営と民間双方の良い所を取り入れた経営形態だったので、それを完全に民営化して分社化までしてしまつた。局長さんは本当に大変だと思えます。勤務時間

は一日十時間以上、土、日の休みもない。しかも、コンプライアンスなど励行しなくてはならないことが何百項目もある。これだけやっても「名ばかり管理職」と言われる。ヤル気も出ないのも当然です。

ただ、一時期みたいな真つ暗闇の状態ではなく、ようやくトンネルの向こうにちらちらと明かりが見えていますから、決していやになって辞めるなどと言わないでいただきたい。どうかかつての情熱を振るい起こし頑張りたいと思います。

今回、自民党内に「郵政事業研究会」という議連を立ち上げ、メンバーもどんどん増えています。皆さんとともに、より良い郵政事業、より働きやすい職場づくりのために改善に取り組んでいきます。

ただ、こと郵政事業の基本に関わる問題は一政党では解決できませんし、また、一政党の手柄にするものでもありません。政党を超えて取り組まなければならないと思っています。その点、現在の国会のねじれの状態は、かえってまとまりやすい方向に動き、みんなが一緒になって超党派で取り組める態勢ができるのではないかと思っています。

—— 先生にはご多忙のところ、時間を割いて貴重な話を聞かせていただき、誠にありがとうございます。



